

令和 7 年 度

田 辺 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

田 辺 市

目 次

令和7年度田辺市下水道事業会計予算	P. 3
予算に関する説明書	
1. 令和7年度田辺市下水道事業会計予算実施計画	P. 6
2. 令和7年度田辺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	P. 11
3. 給与費明細書	P. 12
4. 債務負担行為に関する調書	P. 17
5. 令和7年度田辺市下水道事業予定貸借対照表	P. 18
6. 令和6年度田辺市下水道事業予定損益計算書	P. 21
7. 令和6年度田辺市下水道事業予定貸借対照表	P. 22
8. 注記表	P. 25

令和 7 年 度 田 辺 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第1条 令和7年度田辺市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
(1) 年 間 処 理 水 量	949,000 m ³
(2) 一 日 平 均 処 理 水 量	2,600 m ³
(3) 建 設 改 良 費	12,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

科 目	予 定 額
第1款 下 水 道 事 業 収 益	631,190 千円
第1項 営 業 収 益	135,670 千円
第2項 営 業 外 収 益	495,510 千円
第3項 特 別 利 益	10 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 下 水 道 事 業 費 用	537,832 千円
第1項 営 業 費 用	507,342 千円
第2項 営 業 外 費 用	29,640 千円
第3項 特 別 損 失	350 千円
第4項 予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額193,086千円は、当年度損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	16,347 千円
第1項 企 業 債	11,300 千円
第2項 負 担 金	400 千円
第3項 補 助 金	4,647 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	209,433 千円
第1項 建 設 改 良 費	12,700 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	196,233 千円
第3項 予 備 費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業費	11,300 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 30,521千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の財源として充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、330,091千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金92,434千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和7年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

令和7年度 田辺市下水道事業会計予算 実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 下水道事業収益		631, 190	647, 777	△16, 587			
1. 営業収益		135, 670	134, 809	861			
	1. 下水道使用料	135, 600	134, 800	800	下水道使用料	135, 600	農業集落排水使用料収入ほか
	2. その他営業収益	70	9	61	手数料	70	工事業者指定手数料収入ほか
2. 営業外収益		495, 510	512, 958	△17, 448			
	1. 他会計補助金	325, 444	352, 301	△26, 857	他会計補助金	325, 444	一般会計からの補助金
	2. 補助金	20, 000	0	20, 000	国庫補助金	20, 000	
	3. 長期前受金戻入	150, 066	160, 657	△10, 591	受贈財産評価額長期前受金戻入	12, 427	
					国庫補助金長期前受金戻入	6, 441	
					県補助金長期前受金戻入	103, 483	
					受益者負担金長期前受金戻入	12, 849	
					工事負担金長期前受金戻入	47	
					他会計補助金長期前受金戻入	14, 819	
3. 特別利益		10	10	0			
	1. その他特別利益	10	10	0	その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 下水道事業費用		537,832	537,417	415			
1. 営業費用		507,342	494,885	12,457			
	1. 管渠費	39,799	39,262	537	燃料費	50	軽油代
					通信運搬費	992	警報装置通信料ほか
					委託料	13,943	施設管理委託料ほか
					賃借料	193	土地借料ほか
					修繕費	5,100	機械・施設等修繕費
					動力費	7,970	電力料
					材料費	11,545	管路用材料費
					保険料	6	火災保険料
	2. ポンプ場費	5,220	4,730	490	備用品費	40	運転記録紙ほか
					光熱水費	750	水道料
					通信運搬費	32	警報装置通信料ほか
					委託料	695	施設管理委託料ほか
					賃借料	150	車両・機械・器具借料
					修繕費	700	機械・施設等修繕費
					動力費	2,850	電力料
					保険料	3	火災保険料
	3. 処理場費	168,743	143,513	25,230	報償費	128	草刈り作業謝礼
					備用品費	670	運転記録紙ほか
					燃料費	31	軽油代
					光熱水費	3,360	水道料
					印刷製本費	39	運転管理日報印刷ほか
					通信運搬費	981	警報装置通信料ほか
					委託料	71,169	施設管理委託料ほか
					手数料	38,054	浄化槽清掃手数料ほか
					賃借料	120	車両・機械・器具借料
					修繕費	11,200	機械・施設等修繕費
					動力費	42,600	電力料
					薬品費	200	滅菌用薬品ほか
					保険料	191	火災保険料ほか

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
	4. 浄化槽費	5,403	5,280	123	備用品費	20	ブロー一部品ほか
					委託料	1,550	施設管理委託料
					手数料	3,533	浄化槽清掃手数料ほか
					修繕費	300	ブロー等修繕費
	5. 総係費	38,383	36,200	2,183	給料	13,178	職員給料3名分
					手当	7,785	期末・勤勉手当ほか
					賞与引当金繰入額	1,887	
					報酬	2,520	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	4,772	市町村職員共済組合負担金ほか
					法定福利費引当金繰入額	379	
					旅費	424	普通・研修等旅費ほか
					備用品費	550	事務用消耗品ほか
					燃料費	250	ガソリン代
					印刷製本費	43	納入通知書印刷ほか
					通信運搬費	661	郵便料ほか
					委託料	933	システム保守委託料
					手数料	2,036	経理事務相談手数料ほか
					賃借料	1,767	下水道料金システム利用料ほか
					修繕費	100	車両等修繕費
					保険料	106	賠償責任保険料ほか
					負担金	319	研修参加負担金ほか
					貸倒引当金繰入額	673	
	6. 減価償却費	249,076	265,072	△15,996	有形固定資産減価償却費	247,644	
					無形固定資産減価償却費	1,432	
	7. 資産減耗費	718	828	△110	固定資産除却費	718	有形固定資産除却費
2. 営業外費用		29,640	34,297	△4,657			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	21,840	26,797	△4,957	支払利息及び企業債取扱諸費	21,840	企業債支払利息
	2. 消費税及び地方消費税	7,800	7,500	300	消費税及び地方消費税	7,800	

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
3. 特別損失		350	7,735	△7,385			
	1. 過年度損益修正損	300	100	200	過年度損益修正損	300	過年度下水道料金調定減額
	2. その他特別損失	50	7,635	△7,585	その他特別損失	50	
4. 予備費		500	500	0			
	1. 予備費	500	500	0	予備費	500	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的收入		16,347	17,634	△1,287			
1. 企業債		11,300	11,900	△600			
	1. 企業債	11,300	11,900	△600	企業債	11,300	建設改良事業債
2. 負担金		400	400	0			
	1. 受益者負担金	400	400	0	受益者負担金	400	新規加入負担金
3. 補助金		4,647	5,334	△687			
	1. 他会計補助金	4,647	5,334	△687	他会計補助金	4,647	一般会計からの補助金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的支出		209,433	233,237	△23,804			
1. 建設改良費		12,700	12,300	400			
	1. 有形固定資産購入費	12,700	12,300	400	機械及び装置	11,700	非常用発電機購入費ほか
					工具、器具及び備品	1,000	下水道施設管理用サーバー式
2. 企業債償還金		196,233	220,437	△24,204			
	1. 企業債償還金	196,233	220,437	△24,204	企業債償還金	196,233	企業債元金償還金
3. 予備費		500	500	0			
	1. 予備費	500	500	0	予備費	500	

令和7年度 田辺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	92,433,855
減価償却費	249,076,000
固定資産除却費	718,000
賞与引当金の増加額	7,910
法定福利費引当金の増加額	8,524
貸倒引当金の増加額	673,000
長期前受金戻入額	△ 150,066,000
支払利息	21,840,000
未収金の増加額	△ 20,443,990
未払金の増加額	14,243,381
小計	208,490,680
支払利息	△ 21,840,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,650,680
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,741,455
負担金による収入	400,000
他会計補助金による収入	4,647,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,694,455
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	11,300,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 196,233,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,933,000
資金増加額（又は減少額）	△ 8,976,775
資金期首残高	27,304,677
資金期末残高	18,327,902

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法定福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	(1) 3	2,520	13,178	7,785	1,887	25,370	4,772	379	5,151	30,521
前 年 度	(1) 3	2,250	12,720	7,518	3,340	25,828	4,500	677	5,177	31,005
比 較	(0) 0	270	458	267	△1,453	△458	272	△298	△26	△484

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	総合事務 組 合 負 担 金
	本 年 度	252	102	623	2,089	63	2,083	1,679	240	654
	前 年 度	438	128		2,389	96	1,944	1,537	360	626
	比 較	△186	△26	623	△300	△33	139	142	△120	28

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法定福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	3		13,178	7,189	1,589	21,956	4,271	324	4,595	26,551
前 年 度	3		12,720	6,996	3,079	22,795	4,026	629	4,655	27,450
比 較	0	0	458	193	△1,490	△839	245	△305	△60	△899

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	総合事務 組 合 負 担 金
	本 年 度	252	102	623	2,089	63	1,759	1,407	240	654
	前 年 度	438	128		2,389	96	1,660	1,299	360	626
	比 較	△186	△26	623	△300	△33	99	108	△120	28

イ. 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費			合 計
	一般職	報 酬	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法定福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	(1) 0	2,520	596	298	3,414	501	55	556	3,970
前 年 度	(1) 0	2,250	522	261	3,033	474	48	522	3,555
比 較	(0) 0	270	74	37	381	27	7	34	415

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	324	272
	前 年 度	284	238
	比 較	40	34

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 額 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	458	給与改定に伴う増減分	105		給料改定の状況 給料の改定率 1.13% 給料改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	45		平均昇給率 0.13%
		その他の増減分	308		
手 当	267	制度改正に伴う増減分	68	期末手当	6月支給分 1.225月分→1.250月分
				35	12月支給分 1.225月分→1.250月分
				勤勉手当	6月支給分 1.025月分→1.050月分
		33	12月支給分 1.025月分→1.050月分		
	その他の増減分	199			

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	388,200	320,600
	平均給与月額(円)	430,200	324,100
	平 均 年 齢	49歳8月	64歳1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平 均 年 齢		

(2) 初任給

区 分	全職種(円)	国の制度(円)
高 校 卒	188,000	188,000 一般職(高卒)
大 学 卒	220,000	220,000 一般職(大卒)

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	7級		
	6級	2	66.7
	5級		
	4級	1	33.3
	3級		
	2級		
	1級		
	計	3	100.0
令和6年 1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	事務・技術職
7級	部長の職務
6級	課長又は参事の職務
5級	困難な業務を行う係長又は企画員の職務
4級	1 係長又は企画員の職務 2 困難な業務を行う主査、技能員又は主任技能員の職務
3級	1 主査又は主任技能員の職務 2 高度な知識経験を有する技能員の職務
2級	1 主事又は技師の職務 2 一定の知識経験を有する技能員の職務
1級	事務員、技術員又は技能員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	0
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	0
	比率 (B) / (A) (%)	33.3	50.0	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0
	号給数別内訳 4号給 (人)	2	2	0
	比率 (B) / (A) (%)	66.7	100.0	0.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有 (無)	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有 (無)	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有 (無)	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		田辺市	国の制度
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円～55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円～25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円～31,600円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
農業集落排水管路施設維持管理業務委託	33,300	令和5年度から 令和6年度まで	7,350	令和7年度から 令和9年度まで	25,950	25,950
漁業集落排水管路施設維持管理業務委託	2,900	令和5年度から 令和6年度まで	623	令和7年度から 令和9年度まで	2,277	2,277

令和7年度 田辺市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部					(単位：円)
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
ア. 土 地			512,675,938		
イ. 建 物	911,920,052				
減 価 償 却 累 計 額	△ 96,726,188	815,193,864			
ウ. 構 築 物	5,086,948,262				
減 価 償 却 累 計 額	△ 446,767,945	4,640,180,317			
エ. 機 械 及 び 装 置	637,857,675				
減 価 償 却 累 計 額	△ 96,699,743	541,157,932			
オ. 車 両 運 搬 具	431,088				
減 価 償 却 累 計 額	△ 387,980	43,108			
カ. 工 具、器 具 及 び 備 品	909,091				
減 価 償 却 累 計 額	△ 0	909,091			
有 形 固 定 資 産 合 計			6,510,160,250		
(2) 無 形 固 定 資 産					
ア. ソ フ ト ウ ェ ア		4,286,400			
無 形 固 定 資 産 合 計			4,286,400		
固 定 資 産 合 計				6,514,446,650	
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			18,327,902		
(2) 未 収 金					
ア. 本 年 度 営 業 未 収 金	10,848,000				
イ. 過 年 度 営 業 未 収 金	3,368,377				
ウ. 本 年 度 営 業 外 未 収 金	20,750,050	34,966,427			
貸 倒 引 当 金		△ 1,540,651	33,425,776		
流 動 資 産 合 計				51,753,678	
資 産 合 計				6,566,200,328	

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建 設 改 良 等 企 業 債		848,850,464	848,850,464
固 定 負 債 合 計			848,850,464
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建 設 改 良 等 企 業 債		176,186,112	176,186,112
(2) 未 払 金			
ア. 営 業 未 払 金		36,938,610	
イ. 営 業 外 未 払 金		3,443,500	
ウ. そ の 他 未 払 金		0	40,382,110
(3) 引 当 金			
ア. 賞 与 引 当 金		1,887,000	
イ. 法 定 福 利 費 引 当 金		379,000	2,266,000
(4) そ の 他 流 動 負 債			
ア. 預 り		14,623	14,623
流 動 負 債 合 計			218,848,845
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア. 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金	402,596,016		
収 益 化 累 計 額	△ 83,201,192	319,394,824	
イ. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	185,659,740		
収 益 化 累 計 額	△ 35,570,620	150,089,120	
ウ. 県 補 助 金 長 期 前 受 金	2,685,985,862		
収 益 化 累 計 額	△ 214,674,310	2,471,311,552	
エ. 受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金	347,950,042		
収 益 化 累 計 額	△ 28,939,822	319,010,220	
オ. 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	3,037,000		
収 益 化 累 計 額	△ 94,466	2,942,534	
カ. 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金	413,476,380		
収 益 化 累 計 額	△ 47,634,858	365,841,522	3,628,589,772
繰 延 収 益 合 計			3,628,589,772
負 債 合 計			4,696,289,081

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資 本 金			1,419,277,131
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア. 受 贈 財 産 評 価 額	1,949,030		
イ. 寄 附 金	2,162,028		
ウ. 国 庫 (県) 補 助 金	297,298,310		
エ. 他 会 計 補 助 金	55,065,094	356,474,462	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		94,159,654	
剰 余 金 合 計			450,634,116
資 本 合 計			1,869,911,247
負 債 資 本 合 計			6,566,200,328

令和6年度 田辺市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	123,311,119		
(2) その他営業収益	5,000	123,316,119	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	33,635,717		
(2) ポンプ場費	3,726,510		
(3) 処理場費	124,038,493		
(4) 浄化槽費	4,568,328		
(5) 総係費	36,532,709		
(6) 減価償却費	263,912,403		
(7) 資産減耗費	1,140,306	467,554,466	
営業損失			344,238,347
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	339,158,172		
(2) 長期前受金戻入	159,299,351		
(3) 雑収益	986	498,458,509	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	26,797,000		
(2) 雑支出	14,780,421	41,577,421	456,881,088
経常利益			112,642,741
5. 特別損失			
(1) その他特別損失		4,564,690	△4,564,690
当年度純利益			108,078,051
その他未処分利益剰余金変動額			1,725,799
当年度未処分利益剰余金			109,803,850

令和6年度 田辺市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア. 土 地		512,675,938		
イ. 建 物	911,920,052			
減価償却累計額	△ 62,029,753	849,890,299		
ウ. 構 築 物	5,086,948,262			
減価償却累計額	△ 272,878,136	4,814,070,126		
エ. 機 械 及 び 装 置	627,526,664			
減価償却累計額	△ 57,923,330	569,603,334		
オ. 車 両 運 搬 具	431,088			
減価償却累計額	△ 193,990	237,098		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,746,476,795	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア. ソ フ ト ウ ェ ア		5,718,400		
無 形 固 定 資 産 合 計			5,718,400	
固 定 資 産 合 計				6,752,195,195
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			27,304,677	
(2) 未 収 金				
ア. 本 年 度 営 業 未 収 金	10,851,377			
イ. 過 年 度 営 業 未 収 金	3,671,060	14,522,437		
貸 倒 引 当 金		△ 867,651	13,654,786	
流 動 資 産 合 計				40,959,463
資 産 合 計				6,793,154,658

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良等企業債		1, 013, 736, 576	1, 013, 736, 576
固 定 負 債 合 計			1, 013, 736, 576
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良等企業債		196, 233, 000	196, 233, 000
(2) 未 払 金			
ア. 営業未払金		21, 276, 629	
イ. 営業外未払金		4, 862, 100	
ウ. その他未払金		3, 696, 000	29, 834, 729
(3) 引 当 金			
ア. 賞与引当金		1, 879, 090	
イ. 法定福利費引当金		370, 476	2, 249, 566
(4) その他流動負債			
ア. 預り金		14, 623	14, 623
流 動 負 債 合 計			228, 331, 918
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア. 受贈財産評価額長期前受金		402, 596, 016	
収 益 化 累 計 額	△	70, 774, 192	331, 821, 824
イ. 国庫補助金長期前受金		185, 659, 740	
収 益 化 累 計 額	△	29, 129, 620	156, 530, 120
ウ. 県補助金長期前受金		2, 685, 985, 862	
収 益 化 累 計 額	△	111, 191, 310	2, 574, 794, 552
エ. 受益者負担金長期前受金		347, 950, 042	
収 益 化 累 計 額	△	16, 090, 822	331, 859, 220
オ. 工事負担金長期前受金		2, 637, 000	
収 益 化 累 計 額	△	47, 466	2, 589, 534
カ. 他会計補助金長期前受金		413, 476, 380	
収 益 化 累 計 額	△	32, 815, 858	380, 660, 522
繰 延 収 益 合 計			3, 778, 255, 772
負 債 合 計			5, 020, 324, 266

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資 本 金			1,311,199,080
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア. 受 贈 財 産 評 価 額	1,949,030		
イ. 寄 附 金	2,162,028		
ウ. 国 庫 (県) 補 助 金	297,298,310		
エ. 他 会 計 補 助 金	50,418,094	351,827,462	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		109,803,850	
剰 余 金 合 計			461,631,312
資 本 合 計			1,772,830,392
負 債 資 本 合 計			6,793,154,658

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 30年、50年

機械及び装置 10年、15年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、退職手当に係る一定の負担金を除き、追加的な負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の過去3か年の実績等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,438,183円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金 1,879,090円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 370,476円を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

田辺市下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、林業集落排水事業、漁業集落排水事業及び戸別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この6事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	龍神温泉処理区ほか1地区の特定地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
農業集落排水事業	中芳養平野地区ほか9地区の農業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
小規模集合排水処理事業	上野鎌倉地区ほか1地区の農業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
林業集落排水事業	龍神村大垣内地区ほか1地区の林業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
漁業集落排水事業	芳養町松原井原地区の漁業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
戸別排水処理事業	秋津川地区の集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：円）

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	林業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	戸別排水 処理事業	合 計
営業収益	11,821,182	91,976,091	818,182	1,400,000	14,054,546	3,272,728	123,342,729
営業費用	64,098,649	341,397,198	7,646,916	14,193,647	52,671,287	7,345,186	487,352,883
営業損益	△52,277,467	△249,421,107	△6,828,734	△12,793,647	△38,616,741	△4,072,458	△364,010,154
経常損益	8,361,519	54,689,246	6,417,755	977,255	22,198,855	101,955	92,746,585
セグメント資産	816,152,380	4,598,485,895	141,004,847	134,451,289	847,252,137	28,853,780	6,566,200,328
セグメント負債	658,416,966	3,019,379,368	58,168,187	104,518,671	824,442,515	31,363,374	4,696,289,081
その他の項目							
他会計補助金	41,294,000	197,412,000	14,194,000	10,672,000	58,223,000	3,649,000	325,444,000
長期前受金戻入	22,960,000	108,096,000	747,000	3,870,000	13,353,000	1,040,000	150,066,000
減価償却費	31,693,000	178,976,000	5,010,000	6,068,000	25,293,000	2,036,000	249,076,000
特別利益	10,000	0	0	0	0	0	10,000
特別損失	55,455	55,455	50,455	55,455	55,455	50,455	322,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	736,364	11,159,091	0	50,000	50,000	50,000	12,045,455